

多言語対応・ICT化推進フォーラム 「訪日外国人に向けた災害情報発信について」

講師：株式会社 MATCHA 代表取締役社長 青木 優氏

12月20日に、「2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」により、多言語対応の取組事例を広く共有・発信するための「多言語対応・ICT化推進フォーラム」が開催され、訪日外国人向けメディア（MATCHA）を制作し5年目となる株式会社MATCHA代表取締役の青木氏より、訪日外国人向けの災害情報発信についてのセミナーが行われました。MATCHAが掲げるミッションは「日本の価値ある文化を発掘し、国内外に広めて行くこと」と青木氏は話します。



現在、MATCHAでは10言語に対応した訪日外国人向けウェブマガジンを配信し、スタッフも3割が外国籍のスタッフで構成されています。読者は台湾や香港の方が多く、女性読者が多い傾向があり、月間で240万人の方に見られている日本最大級の訪日外国人向けウェブマガジンになっています。

2018年9月からは、読者の声に応え訪日外国人の方に向けた安心・安全についての情報を届けるサービスをスタートしました。これは2018年9月の北海道胆振東部地震と8月に京都・大阪を含む関西地方を襲った台風20号がきっかけとなっているそうです。



10月には多言語災害情報ページ「Stay Safe in JAPAN」として正式リリースされ、外国人が安心して日本観光を楽しめるよう、気象警報や注意報の解説、災害発生時の対応策を提供しています。青木氏は「地震や災害の情報は訪日外国人にとっても重要な情報です。深刻な事態を少しでも避けられるように、タイムリーに情報提供を行いたい」と話します。

Stay Safe in JAPANでは、まず、どこでどんな災害が起こっているか？という情報を配信し、さらに訪日外国人の受入可能な病院などの情報提供が行われます。また病院にかかる際の方法・手続きなども紹介します。さらに、日本で頻度の高い天災である地震や津波などについて、どのようなものなのか？を、外国人にもわかるように多言語で記事が制作されています。情報発信は、地震通知アプリ「ゆれくるコール」をはじめ多言語配信で実績のあるアールシーソリューション株式会社様と連携し、多言語配信が行われます。



青木氏は、今後のStay Safe in JAPANの展開について、台風予測情報の提供や空港情報の提供、アプリによるプッシュ通知など、さらに充実した情報発信を目指しています。それと同時に、さらなる多言語化を目指していると話す青木氏は、外国人への情報提供において重要だと考えるポイントを挙げました。「1.日本人の当り前は、外国人の当り前ではない。2.何かを発信する時、例えば“夏といえば風鈴”という文章を伝える時には“なぜ”夏といえば“風鈴なのか”といったことからの説明が必要。3.外国人パートナーと組むことで、外国人視線を忘れない」の3つだと青木氏は説明しました。

最後に青木氏は「Stay Safe in JAPAN」のサービスをより充実させ、多くの自治体、事業所様で活用いただけるよう育てたい、と意気込みを語りました。

(平成30年作成)